

	国直轄の試験研究機関	独立行政法人のうち、 国立研究開発法人	特定国立研究開発法人
特徴	【趣旨・目的】 行政機関としての試験研究機関であり、試験、調査、標準品の作成等、国が直接実施する必要がある事務とそれに関連する研究を実施	【趣旨・目的】 - 国民生活および社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要のないもののうち、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されない恐れがあるもの - 中長期的な視点に立って執行することが求められる科学技術に関する研究開発にかかるものを主要な業務とし、我が国における科学技術の水準の向上を通じた国民経済の健全な発展その他の公益に資するため研究開発の最大限の成果を確保することを目的とする	【趣旨・目的】 国立研究開発法人のうち、当該国立研究開発法人に係る研究開発等の実績及び体制を総合的に勘案して世界最高水準の研究開発の成果の創出が相当程度見込まれるもの
	【組織の自主性・自立性】 行政機関の一部であり、自主性・自立性は発揮しにくい	【組織の自主性・自立性】 - 一定の自主性及び自律性を発揮できる - 複数年度（５年～７年の中長期）の目標管理 - 外部資金の確保も可能	【組織の自主性・自立性】 国立研究開発法人と同様
	【研究者の処遇】 国家公務員としての給与・待遇（研究職俸給表の適用）	【研究者の処遇】 - 非公務員型の人事管理 - 給与については、国家公務員の給与等、民間企業の従業員の給与等、当該法人の実績並びに職員の職務の特性および雇用形態その他の事情を考慮して定める	【研究者の処遇】 給与の支払い基準の考慮事項として、国際的に卓越した能力を有する人材を確保する必要性の観点を追加
機関例	- 警察庁科学警察研究所 - 消防庁消防大学校 消防研究センター - 文科省科学技術・学術政策研究所 - 厚労省国立医薬品食品衛生研究所 - 農水省農林水産政策研究所 - 国交省国土技術政策総合研究所 - 環境省環境調査研修所	- 日本医療研究開発機構（AMED） - 量子科学技術研究開発機構（QST） - 宇宙航空研究開発機構（JAXA） - 日本原子力研究開発機構（JAEA） - 科学技術振興機構（JST） - 農業・食品産業技術総合研究機構（NARO） - 新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO） - 国立環境研究所（NIES）	- 物質・材料研究機構（NIMS） - 理化学研究所（RIKEN） - 産業技術総合研究所（AIST）